

財務諸表等

令和2年度
(第11事業年度)

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

国立研究開発法人
国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書.....	3
3. 損益計算書.....	4
4. 純資産変動計算書.....	5
5. キャッシュ・フロー計算書.....	6
6. 利益の処分に関する書類.....	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書.....	1 2
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減価損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(1 0) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(1 1) 役員及び職員の給与の明細	
(1 2) 科学研究費補助金の明細	
(1 3) 開示すべきセグメント情報	
(1 4) 関連公益法人の状況	
(1 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	2 2
(2) 監査報告	2 4
(3) 独立監査人の監査報告書	2 5
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		6,238,209,900
医業未収金	4,415,525,747	
貸倒引当金	△ 2,353,978	4,413,171,769
未収金		702,730,267
医薬品		69,604,247
診療材料		31,275,623
給食用材料		2,372,850
貯蔵品		30,764,819
前払費用		3,621,468
その他流動資産		39,008,927
流動資産合計		11,530,759,870
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,445,107,118	
減価償却累計額	△ 9,568,780,400	14,876,326,718
構築物	199,383,056	
減価償却累計額	△ 150,535,807	48,847,249
医療用器械備品	8,346,742,888	
減価償却累計額	△ 5,390,127,457	2,956,615,431
その他器械備品	6,069,886,106	
減価償却累計額	△ 5,171,382,456	898,503,650
車両	55,831,661	
減価償却累計額	△ 36,787,252	19,044,409
土地		23,795,696,160
その他有形固定資産	2,677,700	
減価償却累計額	△ 1,850,307	827,393
有形固定資産合計		42,595,861,010
2 無形固定資産		
ソフトウェア		84,201,348
電話加入権		160,000
特許権		29
商標権		1,165,119
無形固定資産合計		85,526,496
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	8,493,893	
貸倒引当金	△ 8,493,893	0
長期前払費用		9,663,307
退職給付引当金見返(注)		4,678,017,079
投資その他の資産合計		4,687,680,386
固定資産合計		47,369,067,892
資産合計		58,899,827,762

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
預り寄附金（注）		695,331,271		
一年以内返済長期借入金		1,072,701,000		
買掛金		1,053,428,639		
未払金		2,533,961,901		
一年以内支払リース債務		117,176,412		
未払費用		555,568		
未払消費税等		30,731,300		
前受金		27,372,895		
預り金		378,910,754		
引当金				
賞与引当金	779,052,399	779,052,399		
その他流動負債		55,436,688		
流動負債合計			6,744,658,827	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	158,893,500			
資産見返補助金等	274,012,322			
資産見返寄附金	646,168,078	1,079,073,900		
長期借入金		5,670,818,000		
リース債務		389,821,669		
引当金				
退職給付引当金	5,010,157,147			
環境対策引当金	25,372,200	5,035,529,347		
資産除去債務		55,215,300		
固定負債合計			12,230,458,216	
負債合計				18,975,117,043
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		36,382,981,092		
資本金合計			36,382,981,092	
II 資本剰余金				
資本剰余金		4,641,006,114		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 3,892,644,697			
除売却差額相当累計額（△）	△ 213,379,658	△ 4,106,024,355		
資本剰余金合計			534,981,759	
III 利益剰余金				
積立金（注）		1,968,441,909		
当期末処分利益		1,038,305,959		
（うち当期総利益）		(1,038,305,959)		
利益剰余金合計			3,006,747,868	
純資産合計				39,924,710,719
負債純資産合計				58,899,827,762

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 その他経常費用 臨時損失 損益計算書上の費用合計	26,341,187,793 740,784,981 39,857,154 50,032,734 35,974,661	27,207,837,323	
II その他行政コスト 減価償却相当額（注） 除売却差額相当額（注） その他行政コスト合計	306,538,111 5	306,538,116	
III 行政コスト			27,514,375,439

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	12,933,444,066	
材料費	6,171,435,222	
委託費	3,386,178,357	
設備関係費	2,487,561,132	
経費	1,362,569,016	26,341,187,793
一般管理費		
給与費	623,614,213	
経費	108,346,305	
減価償却費	8,824,463	740,784,981
財務費用		39,857,154
その他経常費用		50,032,734
経常費用合計		27,171,862,662
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,118,879,047
補助金等収益(注)		1,910,315,523
業務収益		
医業収益	19,212,488,872	
研修収益	17,114,578	
研究収益	2,892,823,297	22,122,426,747
寄附金収益(注)		136,786,350
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	59,363,341	
資産見返補助金等戻入	101,726,365	
資産見返寄附金戻入	58,971,699	220,061,405
退職給付引当金見返に係る収益(注)		349,110,404
財務収益		454,672
その他経常収益		376,025,474
経常収益合計		28,234,059,622
経常利益		1,062,196,960
臨時損失		
固定資産除却損		6,920,960
その他臨時損失		29,053,701
臨時利益		
固定資産売却益		60,000
その他臨時利益		12,023,660
当期純利益		1,038,305,959
当期総利益		1,038,305,959

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	Ⅲ 利益剰余金		利益剰余金合計	
			施設費	減資差益	その他	減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)			当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	36,382,981,092	36,382,981,092	2,260,587,285	89,549,260	2,290,869,569	△ 3,591,890,978	△ 207,595,261	841,519,875	1,675,829,292	292,612,617	—	1,968,441,909	39,192,942,876
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却						5,784,392	△ 5,784,397	△ 5					△ 5
減価償却						△ 306,538,111		△ 306,538,111					△ 306,538,111
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立									292,612,617	△ 292,612,617		—	—
(2) その他													
当期純利益										1,038,305,959	1,038,305,959	1,038,305,959	1,038,305,959
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 300,753,719	△ 5,784,397	△ 306,538,116	292,612,617	745,693,342	1,038,305,959	1,038,305,959	731,767,843
当期末残高	36,382,981,092	36,382,981,092	2,260,587,285	89,549,260	2,290,869,569	△ 3,892,644,697	△ 213,379,658	534,981,759	1,968,441,909	1,038,305,959	1,038,305,959	3,006,747,868	39,924,710,719

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 12,998,913,354
材料の購入による支出	△ 5,921,799,092
その他の業務支出	△ 5,932,391,694
運営費交付金収入	3,191,121,000
補助金等収入	2,036,367,122
寄附金収入	438,633,662
医業収入	18,766,318,013
研修収入	17,923,566
研究収入	2,850,423,375
その他の収入	217,216,408
小計	2,664,899,006
利息の受取額	1,207,244
利息の支払額	△ 39,982,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,626,123,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	100,000,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
有価証券の売却による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,851,358,899
有形固定資産の売却による収入	60,000
無形固定資産の取得による支出	△ 16,419,142
施設費による収入	823,196,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,544,522,041
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,659,381,000
長期借入金の返済による支出	△ 886,448,000
リース債務償還による支出	△ 223,601,436
承継資産の回収による収入	23,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,355,224
IV 資金増加額	1,630,956,606
V 資金期首残高	4,607,253,294
VI 資金期末残高	6,238,209,900

利益の処分に関する書類

(令和3年6月30日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		1,038,305,959	1,038,305,959
II 利益処分額 積立金		1,038,305,959	1,038,305,959

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 ～	50 年
構築物	5 ～	40 年
医療用器械備品	2 ～	20 年
その他器械備品	2 ～	20 年
車両	5 ～	6 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

- 最終仕入原価法に基づく低価法
 (4) 貯蔵品
 最終仕入原価法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,783,735,000 円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については公社債、預金及び金銭信託に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金への用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達のみを行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,238	6,238	-
(2) 医業未収金	4,416	4,416	-
(3) 長期借入金	(6,744)	(6,832)	(88)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △3,471,820,716円

III. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,514,375,439円
自己収入等	△ 22,706,748,602円
機会費用	44,485,478円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,852,112,315円

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	74,120,044 円
② 研究収益	100,563,975 円
③ 研修収益	827,341 円
④ 業務収益	8,988,657 円
合 計	<u>184,500,017 円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	779,052,399 円
退職給付引当金繰入額	489,546,401 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	1,490,947,445 円
③ 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額 (△戻入額)	4,613,594 円

3. 財務収益の内訳

受取利息	454,672 円
------	-----------

4. 財務費用の内訳

支払利息	39,857,154 円
------	--------------

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,238,209,900 円
資金期末残高	<u>6,238,209,900 円</u>

2. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和3年3月31日現在
期首における退職給付債務	4,815,945,132 円
勤務費用	466,452,430 円
利息費用	24,079,726 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 985,755 円
退職給付の支払額	△ 295,334,386 円
期末における退職給付債務	5,010,157,147 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和3年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,010,157,147 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,010,157,147 円
退職給付引当金	5,010,157,147 円

3. 退職給付に関する損益

区 分	令和3年3月31日現在
勤務費用	466,452,430 円
利息費用	24,079,726 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 985,755 円
過去勤務費用の当期費用処理額	0 円
退職給付費用	489,546,401 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.5%

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては、有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,215,300 円
時の経過による調整額	0 円
資産の除去による履行額	0 円
期末残高	55,215,300 円

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
滅菌洗浄管理等業務委託	378,417,600 円	283,813,200 円
病院情報システム更新一式(電子カルテシステム)	2,860,000,000 円	2,860,000,000 円
病院棟 空調設備整備その他工事 (5期 2020年度分)	533,500,000 円	533,500,000 円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,486,140,551	149,541,079	0	15,635,681,630	6,378,188,688	621,021,099	0	0	9,257,492,942	
	構築物	152,145,628	0	0	152,145,628	114,452,893	4,118,229	0	0	37,692,735	
	医療用器械備品	6,797,204,495	1,702,792,410	153,254,017	8,346,742,888	5,390,127,457	458,385,470	0	0	2,956,615,431	注
	その他器械備品	5,145,010,945	296,573,040	38,677,289	5,402,906,696	4,507,152,760	333,935,662	0	0	895,753,936	
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	36,787,252	8,856,096	0	0	19,044,409	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,850,307	17,603	0	0	827,393	
計	27,639,010,980	2,148,906,529	191,931,306	29,595,986,203	16,428,559,357	1,426,334,159	0	0	13,167,426,846		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	8,412,386,452	397,039,036	0	8,809,425,488	3,190,591,712	303,698,873	0	0	5,618,833,776	
	構築物	47,237,428	0	0	47,237,428	36,082,914	1,701,462	0	0	11,154,514	
	その他器械備品	672,763,807	0	5,784,397	666,979,410	664,229,696	1,137,776	0	0	2,749,714	
計	9,132,387,687	397,039,036	5,784,397	9,523,642,326	3,890,904,322	306,538,111	0	0	5,632,738,004		
非償却資産	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
計	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160		
有形固定資産合計	建物	23,898,527,003	546,580,115	0	24,445,107,118	9,568,780,400	924,719,972	0	0	14,876,326,718	
	構築物	199,383,056	0	0	199,383,056	150,535,807	5,819,691	0	0	48,847,249	
	医療用器械備品	6,797,204,495	1,702,792,410	153,254,017	8,346,742,888	5,390,127,457	458,385,470	0	0	2,956,615,431	注
	その他器械備品	5,817,774,752	296,573,040	44,461,686	6,069,886,106	5,171,382,456	335,073,438	0	0	898,503,650	
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	36,787,252	8,856,096	0	0	19,044,409	
	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,850,307	17,603	0	0	827,393	
計	60,567,094,827	2,545,945,565	197,715,703	62,915,324,689	20,319,463,679	1,732,872,270	0	0	42,595,861,010		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	2,309,569,156	15,349,400	7,304,582	2,317,613,974	2,233,412,626	73,326,237	0	0	84,201,348	
	特許権	36	4	11	29	0	0	0	0	29	
	商標権	442,520	896,800	0	1,339,320	174,201	111,512	0	0	1,165,119	
計	2,310,011,712	16,246,204	7,304,593	2,318,953,323	2,233,586,827	73,437,749	0	0	85,366,496		
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	0	
計	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	0		
非償却資産	電話加入権	160,000	0	0	160,000	-	-	0	0	160,000	
計	160,000	0	0	160,000	-	-	0	0	160,000		
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,311,309,531	15,349,400	7,304,582	2,319,354,349	2,235,153,001	73,326,237	0	0	84,201,348	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	特許権	36	4	11	29	0	0	0	0	29	
	商標権	442,520	896,800	0	1,339,320	174,201	111,512	0	0	1,165,119	
	計	2,311,912,087	16,246,204	7,304,593	2,320,853,698	2,235,327,202	73,437,749	0	0	85,526,496	
投資その他の資産	投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000	0	-	-	-	-	0	
	破産更生債権等	13,396,882	6,825,327	11,728,316	8,493,893	-	-	-	-	8,493,893	
	貸倒引当金	△ 13,396,882	△ 5,231,641	△ 10,134,630	△ 8,493,893	-	-	-	-	△ 8,493,893	
	長期前払費用	1,523,547	9,070,036	930,276	9,663,307	-	-	-	-	9,663,307	
	退職給付引当金見返	4,587,251,202	349,110,404	258,344,527	4,678,017,079	-	-	-	-	4,678,017,079	
計	4,688,774,749	359,774,126	360,868,489	4,687,680,386	-	-	-	-	4,687,680,386		

注 医療用器械備品：当期増加額は、MRI装置1.5T、3.0T（293,700,000円）、重症系部門生体情報モニタ42式（281,820,000円）、生体情報モニタ54式（242,352,000円）、注射薬自動払出システム1式（109,450,000円）、麻酔システム6式（95,700,000円）、病棟用セントラルモニタ1式（78,936,000円）の取得等によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	64,583,535	4,249,621,511	4,244,596,194	4,605	69,604,247	注
診療材料	61,791,038	1,156,629,339	1,187,110,754	34,000	31,275,623	注
給食用材料	2,136,805	101,574,081	101,338,036	0	2,372,850	
貯蔵品	32,610,873	1,099,104,830	1,100,950,884	0	30,764,819	
計	161,122,251	6,606,929,761	6,633,995,868	38,605	134,017,539	注

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	5,970,586,000	1,659,381,000	886,448,000	6,743,519,000	0.52%	令和3年9月20日～ 令和18年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	745,169,458	779,052,399	745,169,458	0	779,052,399	
環境対策引当金	25,372,200	0	0	0	25,372,200	
計	770,541,658	779,052,399	745,169,458	0	804,424,599	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医薬未収金	3,960,517,398	455,008,349	4,415,525,747	2,972,025	△ 618,047	2,353,978	
一般債権	3,960,517,398	455,008,349	4,415,525,747	2,972,025	△ 618,047	2,353,978	注 1
未収金	1,486,255,735	△ 783,525,468	702,730,267	0	0	0	
一般債権	1,486,255,735	△ 783,525,468	702,730,267	0	0	0	注 1
破産更生債権等	13,396,882	△ 4,902,989	8,493,893	13,396,882	△ 4,902,989	8,493,893	
破産更生債権等	13,396,882	△ 4,902,989	8,493,893	13,396,882	△ 4,902,989	8,493,893	注 2
計	5,460,170,015	△ 333,420,108	5,126,749,907	16,368,907	△ 5,521,036	10,847,871	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医薬未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,815,945,132	489,546,401	295,334,386	5,010,157,147	
退職一時金に係る債務	4,815,945,132	489,546,401	295,334,386	5,010,157,147	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	4,815,945,132	489,546,401	295,334,386	5,010,157,147	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	55,215,300	0	0	55,215,300	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る保 証債務	1	(634,238,000) 3,417,973,000	0	1	634,238,000	1	(634,238,000) 2,783,735,000	—	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計		
250,261,540	3,191,121,000	3,118,879,047	64,158,966	0	3,183,038,013	258,344,527	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	897,679,420	832,193,904	人件費：427,699,499円、材料費：38,695,542円、委託費：160,799,082円、設備関係費：16,908,031円、経費：188,091,750円
臨床研究事業	881,208,627	725,301,113	人件費：433,908,487円、材料費：114,787,505円、委託費：110,723,415円、設備関係費：4,898,588円、経費：60,983,118円
診療事業	7,188,000	4,799,316	人件費：2,675,948円、委託費：627,412円、経費：1,495,956円
教育研修事業	1,195,134,000	1,195,134,000	人件費：1,190,540,681円、経費：4,593,319円
情報発信事業	98,669,000	97,301,000	人件費：40,684,160円、委託費：6,482,509円、経費：50,134,331円
法人共通	39,000,000	25,000,000	委託費：25,000,000円
期間進行基準による振替額	0	0	(期間進行基準による振替額はありません)
費用進行基準による振替額	0	0	(費用進行基準による振替額はありません)
会計基準第8 1 第4項による振替額	0	0	(会計基準第8 1 第4項による振替額はありません)
合 計	3,118,879,047	2,879,729,333	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	46,795,593	建物附属設備：2,090,000円 その他器械備品：44,705,593円	0	-
臨床研究事業	17,363,373	その他器械備品：15,996,293円 ソフトウェア：1,367,080円	0	-
診療事業	0	-	0	-
教育研修事業	0	-	0	-
情報発信事業	0	-	0	-
法人共通	0	-	0	-
合計	64,158,966		0	

(3) 引当金見返と相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	0	
臨床研究事業	0	
診療事業	210,147,539	退職給付引当金見返：210,147,539円
教育研修事業	0	
情報発信事業	1,070,690	退職給付引当金見返：1,070,690円
法人共通	47,126,298	退職給付引当金見返：47,126,298円
合計	258,344,527	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
計	0	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
2020年度東京都小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
2020年度東京都在宅移行支援病床整備費補助金	2,288,000	0	2,288,000	0	0	
2020年度在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	206,000	0	0	0	206,000	
2020年度東京都小児救命救急センター運営費補助金	46,317,000	0	0	0	46,317,000	
2020年度東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	26,248,000	0	0	0	26,248,000	
2020年度東京都在宅養児一時受入支援事業補助金	1,723,000	0	0	0	1,723,000	
2020年度疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん拠点機能強化事業）	20,660,000	0	0	0	20,660,000	
2020年度疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん中央機関機能強化事業）	74,476,000	0	1,265,000	0	73,211,000	
2020年度東京都小児集中治療室設備整備事業	6,378,000	0	6,378,000	0	0	
2020年度東京都周産期母子医療センター運営事業	40,713,000	0	0	0	40,713,000	
2020年度両立支援等助成金	1,133,000	0	0	0	1,133,000	
2020年度アレルギー疾患医療提供体制整備事業	6,087,000	0	0	0	6,087,000	
2020年度日露医療協力推進	1,199,000	0	0	0	1,199,000	
2020年度疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－がんゲノム医療中央拠点病院等機能強化事業）	20,000,000	0	0	0	20,000,000	
2020年度外来診療体制等確保支援事業（診療協力医療機関）	161,934,000	0	0	0	161,934,000	
2020年度病床確保支援事業	904,570,000	0	0	0	904,570,000	
2020年度重症患者等受入体制確保支援事業	62,561,000	0	0	0	62,561,000	
2020年度医療従事者特殊勤務手当支援事業	44,742,000	0	0	0	44,742,000	
2020年度医療施設施設・設備整備整備費補助事業	104,918,000	0	82,185,300	0	22,732,700	
2020年度救急・周産期・小児医療体制確保支援事業－設備整備費等補助事業	2,344,000	0	0	0	2,344,000	
2020年度救急・周産期・小児医療体制確保支援事業－支援金支給事業	70,000,000	0	9,335,260	0	60,664,740	
2020年度重点医療機関等設備整備費補助事業	26,700,000	0	26,422,000	0	278,000	
2020年度東京都新型コロナウイルス感染症検体検査機器整備補助事業	7,568,000	0	7,568,000	0	0	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
2020年度新型コロナウイルス感染症専用病床確保	72,952,000	0	0	0	72,952,000	
2020年度発熱外来の運営	17,138,000	0	0	0	17,138,000	
2020年度インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業	132,157,000	0	0	0	132,157,000	
2020年度インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	24,000,000	0	0	0	24,000,000	
2020年度世田谷区新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応補助金（ほほえみ保育園）	186,274	0	0	0	186,274	
2020年度世田谷区短期入所事業等運営費補助金（短期入所）	13,651,000	0	0	0	13,651,000	
2020年度川崎市短期入所事業等運営費補助金	2,040,000	0	0	0	2,040,000	
2020年度医薬品副作用等被害救済事務費等補助金（「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業）【国庫補助金】	96,013,809	0	0	0	96,013,809	
2020年度小児慢性特定疾病（情報管理事業）	23,885,000	0	0	0	23,885,000	
2020年度小児慢性特定疾病児童等支援者養成	6,632,000	0	0	0	6,632,000	
2020年度医薬品等審査迅速化事業	20,000,000	0	1,969,000	0	18,031,000	
合 計	2,047,726,083	0	137,410,560		1,910,315,523	

1 1. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,620)	(3)	(0)	(0)
	56,425	3	0	0
職 員	(995,202)	(452)	(0)	(0)
	10,265,825	1,320	295,334	183
合 計	(1,002,822)	(455)	(0)	(0)
	10,322,250	1,323	295,334	183

- （注） 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.2. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
厚労科研合計	70,137,000 (231,781,000)	86	
文部科研合計	49,927,721 (167,006,480)	182	科学研究費助成事業
基盤研究 (A)	5,781,750 (19,272,500)	12	
基盤研究 (B)	12,301,393 (42,004,641)	46	
基盤研究 (C)	12,003,000 (39,110,000)	73	
基盤研究 (S)	600,000 (2,000,000)	1	
若手研究	12,000,000 (40,000,000)	38	
新学術領域研究	5,184,000 (17,280,000)	3	
挑戦的萌芽研究	1,937,578 (6,459,339)	7	
挑戦的開拓研究	120,000 (400,000)	1	
特別研究員奨励費	0 (480,000)	1	
合 計	120,064,721 (398,787,480)	268	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	1,318,513,146	3,113,875,606	20,004,044,056	1,824,445,272	204,947,081	26,465,825,161	742,012,162	27,207,837,323
減価償却相当額	157,756,147	6,685,436	109,625,142	32,236,097	235,289	306,538,111	0	306,538,111
除売却差額相当額	5	0	0	0	0	5	0	5
その他行政コスト計	157,756,152	6,685,436	109,625,142	32,236,097	235,289	306,538,116	0	306,538,116
行政コスト	1,476,269,298	3,120,561,042	20,113,669,198	1,856,681,369	205,182,370	26,772,363,277	742,012,162	27,514,375,439
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,408,328,202	340,840,528	491,393,600	1,834,792,764	196,194,403	4,271,549,497	580,562,818	4,852,112,315
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,314,036,338	3,113,874,479	19,883,884,623	1,824,445,272	204,947,081	26,341,187,793	-	26,341,187,793
一般管理費	-	-	-	-	-	-	740,784,981	740,784,981
財務費用	0	0	39,857,154	0	0	39,857,154	0	39,857,154
その他経常費用	9,605	1,095	48,825,523	0	0	48,836,223	1,196,511	50,032,734
事業費用計	1,314,045,943	3,113,875,574	19,972,567,300	1,824,445,272	204,947,081	26,429,881,170	741,981,492	27,171,862,662
事業収益								
運営費交付金収益	897,679,420	881,208,627	7,188,000	1,195,134,000	100,037,000	3,081,247,047	37,632,000	3,118,879,047
補助金等収益	0	144,561,809	1,765,753,714	0	0	1,910,315,523	0	1,910,315,523
医薬収益	-	-	19,212,488,872	-	-	19,212,488,872	-	19,212,488,872
研修収益	-	-	-	17,114,578	-	17,114,578	-	17,114,578
研究収益	0	2,769,649,576	-	-	-	2,769,649,576	123,173,721	2,892,823,297
寄附金収益	36,046,019	9,733,120	87,779,185	2,604,609	0	136,162,933	623,417	136,786,350
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	16,091,597	34,873,427	0	0	598,318	51,563,342	7,799,999	59,363,341
資産見返補助金等戻入	9,719,999	44,776,973	47,229,393	0	0	101,726,365	0	101,726,365
資産見返寄附金戻入	1,096,121	657,179	57,218,399	0	0	58,971,699	0	58,971,699
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	454,672	454,672
その他経常収益	77,635,044	△ 2,733,255	590,666,867	323,334	13,990,140	679,882,130	45,253,748	725,135,878
事業収益計	1,038,268,200	3,882,727,456	21,768,324,430	1,215,176,521	114,625,458	28,019,122,065	214,937,557	28,234,059,622
事業損益 (△損失)	△ 275,777,743	768,851,882	1,795,757,130	△ 609,268,751	△ 90,321,623	1,589,240,895	△ 527,043,935	1,062,196,960
IV 臨時損益等								
臨時損失								
臨時損失計	4,467,203	32	31,476,756	0	0	35,943,991	30,670	35,974,661
臨時利益								
臨時利益計	0	0	12,083,660	0	0	12,083,660	0	12,083,660
当期純損益 (△損失)	△ 280,244,946	768,851,850	1,776,364,034	△ 609,268,751	△ 90,321,623	1,565,380,564	△ 527,074,605	1,038,305,959
当期総利益 (△損失)	△ 280,244,946	768,851,850	1,776,364,034	△ 609,268,751	△ 90,321,623	1,565,380,564	△ 527,074,605	1,038,305,959
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	6,238,209,900	6,238,209,900
医薬未収金	-	-	4,415,525,747	-	-	4,415,525,747	-	4,415,525,747
未収金	4,193,045	508,565,090	176,534,106	4,180,017	8,988,657	702,460,915	269,352	702,730,267
その他	37,683,650	18,199,944	113,899,250	0	1,510,300	171,293,144	3,000,812	174,293,956
流動資産計	41,876,695	526,765,034	4,705,959,103	4,180,017	10,498,957	5,289,279,806	6,241,480,064	11,530,759,870
固定資産								
有形固定資産								
建物	3,222,639,753	395,739,912	10,677,692,476	573,255,288	4,541,822	14,873,869,251	2,457,467	14,876,326,718
医療用器械備品	0	0	2,956,615,431	0	0	2,956,615,431	0	2,956,615,431
その他器械備品	82,508,114	604,331,017	191,181,220	2,749,600	685,449	881,455,400	17,048,250	898,503,650
土地	0	0	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	23,795,696,160
その他	0	3,302,669	54,261,878	11,154,504	0	68,719,051	0	68,719,051
有形固定資産計	3,305,147,867	1,003,373,598	37,675,447,165	587,159,392	5,227,271	42,576,355,293	19,505,717	42,595,861,010
無形固定資産								
ソフトウェア	1,813,368	69,278,208	12,445,572	0	0	83,537,148	664,200	84,201,348
その他	0	335,608	160,000	0	0	495,608	829,540	1,325,148
無形固定資産計	1,813,368	69,613,816	12,605,572	0	0	84,032,756	1,493,740	85,526,496
投資その他の資産	259,588,262	139,341,913	3,958,056,664	4,315,404	16,290,476	4,377,592,719	310,087,667	4,687,680,386
固定資産計	3,566,549,497	1,212,329,327	41,646,109,401	591,474,796	21,517,747	47,037,980,768	331,087,124	47,369,067,892
総資産計	3,608,426,192	1,739,094,361	46,352,068,504	595,654,813	32,016,704	52,327,260,574	6,572,567,188	58,899,827,762

(注) 1.セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2.事業の内容

「研究事業」：成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3.事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（740,784,981円）です。

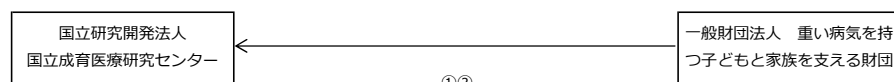
4.総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（6,238,209,900円）です。

1 4. 関連公益法人の状況

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立成育医療研究センターとの関係	役員の名 (令和3年3月31日現在)
一般財団法人 重い病気を持つ子ども と家族を支える財団	(1) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族を支える事業を実施する法人・団体への支援及び助成 (2) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族の支援に携わる者を対象とした研修事業への助成 (3) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族に対する情報提供 (4) 子どもの在宅医療ケア等に関する啓発・普及	関連公益法人	代表理事 細谷 亮 太 理事 石井 由美子 理事 大川 周二 理事 大河原 昭 夫 理事 賀 藤 均 理事 オーバー 安 喜 理事 余 谷 暢 之 監事 鈴木 洋 之 監事 福島 慎 吾 (聖路加国際病院顧問) (国立成育医療研究センター副院長・看護部長) (元博報堂UK・博報堂チェイル社長) (元住友商事総合研究所長、公益財団法人日本国際交流センター理事長) (国立研究開発法人国立成育医療研究センター病院長) (英国慈善団体MOMIJI理事、マギーズオックスフォード理事) (国立成育医療研究センター総合診療部緩和ケア科診療部長) (前PwCジャパン日本代表、公認会計士) (認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク専務理事)

関連公益法人との取引の関連図



- ① 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターの建物の一部を賃借しており、賃借料を支払っております。
② 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターのコピー機を利用しており、利用料を支払っております。

関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 重い病気を 持つ子どもと家族を支える財団	36,150,961	642,544	35,508,417	-	-	-

(注) 該当法人は公益法人会計基準に準拠し収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載していません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
26,096,765	10,486	26,086,279	15,789,127	5,582,869	10,206,258	0	10,307,638	18,147,922	28,455,560	3,326,900	200,000	3,126,900	3,137,386	189,514	6,863,343	7,052,857	35,508,417

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	抛出、寄附等の明細	会費、負担金等の明細	債務保証の明細	債権債務の明細		関連公益法人の事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
					科目	金額			
一般財団法人 重い病気を 持つ子どもと家族を支える財団	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	未収金	20,850	26,096,765	0 (0) (0)	0.00% (0.00%) (0.00%)

1 5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	993,076,000	993,076,000	0		1,365,393,000	1,365,393,000	0	
施設整備費補助金	500,500,000	823,196,000	322,696,000	国からの入金が今年度になったことによる増	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	54,599,269	139,774,304	85,175,035	寄附金収入の増	2,339,891,831	2,871,489,186	531,597,355	研究収入の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,548,175,269	1,956,046,304	407,871,035		3,705,284,831	4,236,882,186	531,597,355	
支出								
業務経費	1,092,048,725	1,162,402,340	70,353,615		2,815,447,479	2,808,828,895	△ 6,618,584	
施設整備費	600,500,000	809,994,654	209,494,654	固定資産の取得増	140,000,000	162,710,258	22,710,258	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	1,692,548,725	1,972,396,994	279,848,269		2,955,447,479	2,971,539,153	16,091,674	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	9,948,000	9,948,000	0		629,888,000	629,888,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	4,800,000,000	1,659,381,000	△ 3,140,619,000	国からの入金が翌年度になったことによる減	0	0	0	
業務収入	21,279,127,060	20,877,525,603	△ 401,601,457		38,334,720	20,840,166	△ 17,494,554	研修収入の減
その他収入	0	83,660	83,660	固定資産の売却増	0	0	0	
計	26,089,075,060	22,546,938,263	△ 3,542,136,797		668,222,720	650,728,166	△ 17,494,554	
支出								
業務経費	18,103,341,868	17,996,983,179	△ 106,358,689		1,789,028,363	1,724,539,761	△ 64,488,602	
施設整備費	4,800,000,000	1,891,676,999	△ 2,908,323,001	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	1,071,448,000	886,448,000	△ 185,000,000	借入金償還金額の減	0	0	0	
支払利息	39,986,443	39,982,827	△ 3,616		0	0	0	
その他支出	423,834,924	223,601,436	△ 200,233,488	リース債務支払い額の減	0	0	0	
計	24,438,611,235	21,038,692,441	△ 3,399,918,794		1,789,028,363	1,724,539,761	△ 64,488,602	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	101,459,000	101,459,000	0		91,357,000	91,357,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	9,320,971	9,028,884	△ 292,087		205,473,913	409,431,247	203,957,334	寄附金収入の増
その他収入	0	0	0		0	500,000,000	500,000,000	有価証券の売却増
計	110,779,971	110,487,884	△ 292,087		296,830,913	1,000,788,247	703,957,334	
支出								
業務経費	174,909,576	193,682,883	18,773,307	消耗品費支出の増	1,117,738,157	966,667,082	△ 151,071,075	人件費支出の減
施設整備費	0	0	0		0	3,396,130	3,396,130	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	174,909,576	193,682,883	18,773,307		1,117,738,157	970,063,212	△ 147,674,945	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,191,121,000	3,191,121,000	0	
施設整備費補助金	500,500,000	823,196,000	322,696,000	国からの入金が今年度になったことによる増
長期借入金等	4,800,000,000	1,659,381,000	△ 3,140,619,000	国からの入金が翌年度になったことによる減
業務収入	23,926,747,764	24,328,089,390	401,341,626	
その他収入	0	500,083,660	500,083,660	有価証券の売却増
計	32,418,368,764	30,501,871,050	△ 1,916,497,714	
支出				
業務経費	25,092,514,168	24,853,104,140	△ 239,410,028	
施設整備費	5,540,500,000	2,867,778,041	△ 2,672,721,959	固定資産の取得減
借入金償還	1,071,448,000	886,448,000	△ 185,000,000	借入金償還金額の減
支払利息	39,986,443	39,982,827	△ 3,616	
その他支出	423,834,924	223,601,436	△ 200,233,488	リース債務支払い額の減
計	32,168,283,535	28,870,914,444	△ 3,297,369,091	

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「法人」という。）の令和2事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に關する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。


II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和3年6月17日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

監事（非常勤）

石原正之 

監事（非常勤）

西白久介 

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和3年6月17日


国立研究開発法人国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

志村 さやか 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本 庸介 

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとと決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとと決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上